



「行政改革に着実に取り組みながら、自立する村づくりを目指します」と所信表明する深渡宏村長

基幹産業の再生、復活を

普代村議会第1回定例会開催に当たり、村政運営の基本方針並びに平成17年度主要施策について、所信の一端を申し上げます。

昨年は合併特例法の期限が迫る中、全国の自治体が市町村合併問題に揺れた年でありました。本村においても、1月初旬から野田村との任意合併協議会を設立し、県の合併重点支援地域指定も受け、将来展望に立った、互譲の精神のもと協議に取り組んでまいりましたが、パートナー側の都合により白紙となったこと

ろでありました。

結果として本村は、財政の健全化を柱とする行財政改革の着実な実行に取り組みながら、当面、自立をする村づくりを目指さなければならぬところであります。村民の皆さま、そして議員の皆さまにも大きな不安と動揺を与える結果となった事に対し、心からお詫び申し上げます。今後一層の情報提供に努めるとともに、地方分権時代に適応する本村のあるべき将来について、積極的な議論を深めてまいりたいと考えています。

また、村内経済を顧みますとここ数年、村の基幹産業が異常気象などの影響を受け、収入が大きく落ち込み、村民の皆さまの経済悪化が顕著であり、村の活性化に大きな影響を落とす状況にあります。基幹産業の再生、復活を期し、生産者はもとより、産業団体と一体となった取り組みを強めなければならぬと考えております。



村の基幹産業の一つの秋サケ漁

昨年は、早くから多くの台風が発生し全国各地に大きな被害をもたらしました。地震により大きな被害を受けた地域もあり、今なお懸命な復興活動が続いております。国外では、スマトラ沖の大規模な地震、津波による大災害が発生し、30万人以上の死者、行方不明者がでっており、国連や

多くの国の支援が行われても、なお、10年以上も復興にかかるものといわれております。被害にあわれた方々に村民の皆さまとともに心からお

創意と工夫で希望の村を

二十一世紀は、地方分権の時代といわれております。現在、日常生活圏の拡大、高度情報化社会の進展、少子高齢化社会の到来、人口減少など、地方自治体を取り巻く環境が大きな転換期を迎えている中、これまで以上に新たな時代に対応できる、新たな地域づくりへの取り組みが、幅広い視点から求められてきております。

見舞い申し上げますとともに、本村においても、大きな危機感を持って、防災活動などの徹底に取り組む所存であります。

地方分権の確立が叫ばれ、地方の自主性や自己改革が求められている今日においては、財政の健全化は喫緊の課題であり、これら山積する課題に適切に対応しながら、グローバルな村づくりを理想とする「北緯40度の地球村」構想実現のため、村民の皆さまとともに渾身努力してまいりたいと考えておりますので、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。さて、村政運営の基本方針

について申し上げますが、普代村のマスタープランである「新普代村総合発展計画」の基本目標であります。①生き生きとした人が育ち活躍している村②地域資源を知恵と努力で生かしている村③自然環境を生かした、快適生活環境が確立している村④住民が参画する開かれた行政を展開している村⑤村民の気持ちが一體となつていける村——の目標実現に向け、その取り組みの基本施策として①人を育てる人を生かす②地域の資源を知恵と努力で生かす③恵まれた自然を生かして快適生活環境をつくる④住民参画による開かれた行政活動を展開する——の4本柱をメインテーマに掲げているところであります。村民の皆さまの協力と英知を結集し、創意と工夫を凝らして、未来に希望が見える村づくりのため一層の村政運営に努めてまいります。

(次ページに続く)